

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー(為替ヘッジあり)

### 今期の投資環境と運用経過について

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。  
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2018年3月14日

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー(為替ヘッジあり)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今期(2017年9月14日～)の投資環境と運用経過について、お知らせいたします。

#### ＜基準価額・純資産の推移＞

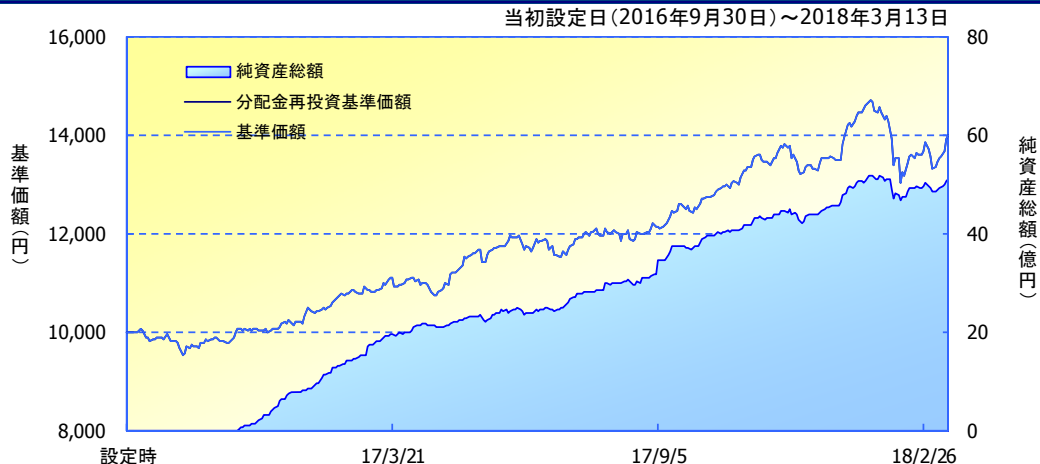
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年3月13日現在

|       |          |
|-------|----------|
| 基準価額  | 13,995 円 |
| 純資産総額 | 51億円     |

#### 期間別騰落率

| 期間   | ファンド    |
|------|---------|
| 1カ月間 | +5.8 %  |
| 3カ月間 | +5.2 %  |
| 6カ月間 | +12.6 % |
| 1年間  | +28.7 % |
| 3年間  | ----    |
| 5年間  | ----    |
| 年初来  | +3.9 %  |
| 設定来  | +40.0 % |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## 投資環境

グローバル株式市況は、世界的な景気回復や堅調な企業業績動向、米国の税制改革による企業利益の拡大期待、地政学リスクの後退、原油価格の回復などが支援材料となり、2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回り、米国の長期金利が上昇したことなどを背景に株価は下落しました。3月中旬にかけては、好調な世界経済や決算発表などを受けて上昇に転じましたが、米国の利上げ加速への警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

## 運用状況

前期末（2017年9月13日）から2018年3月13日までの基準価額は主に米国や日本の保有銘柄の株価上昇などがプラスに働き、12.6%上昇しました。

米国では、堅調な業績動向を受けて、ネット通販をリードするアマゾン・ドット・コム、高性能ファイバーレーザーへの需要が旺盛なIPGフォトニクス、コンピューター・ネットワーク機器大手のシスコシステムズなどが良好なパフォーマンスとなりました。一方で、他社が予想より早く競合製品を発表したことなどが嫌気された米国の医療機器メーカーで糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムを手がけるデクスコム、アナリストによる推奨引き下げなどが嫌気された脊椎手術用機器メーカーのニューベイスブが相対的に低位のパフォーマンスとなりました。

日本では、産業用ロボット大手の安川電機やファナックが旺盛な需要を背景に好業績を続けていることから、株価が上昇しました。欧州では、ドイツの半導体企業のインフィニオンテクノロジーズが好調なパフォーマンスとなりました。

## 運用のポイント

当ファンドでは、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行い、信託財産の成長をめざしました。具体的には、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらのロボット技術を支える半導体企業やソフトウェア企業などの銘柄を組み入れました。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやアルファベット（旧グーグル）、キーエンスのような大型株からナブテスコやPTC、テラダインなどの中小型株にも幅広く投資しました。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しました。

今期は、急速に拡大しているIoT（モノのインターネット）ビジネスの恩恵を受けると判断した米国の半導体会社シリコン・ラボラトリーズや米国の医療機器メーカーのホロジック、日本の農業機械メーカーで農業の生産性を向上させる先端技術の実用化に取り組むクボタ、フランスの資本財企業で自動化システムを手掛けるシュナイダーエレクトリックなどを新規に組み入れました。一方で、米国の医療機器メーカーのジンマー・バイオメット・ホールディングスやコングロマリットのゼネラル・エレクトリックについては、他のより有望な投資機会へ資金を振り向けるため売却しました。

保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行いました。

## 今後の見通しと運用方針

グローバル株式市場は、1月末から2月半ばにかけて大きく下落し、その後も値動きの大きな展開が続いています。今回の下落は、景気や企業業績の悪化などファンダメンタルズに基づくものではなく、長期金利の上昇などをきっかけとしたコンピューターを駆使したプログラム取引などのテクニカルな要因によるものと考えています。

ロボット関連企業の株価バリュエーションについて割高との見方も出てきていますが、これらの企業については新たな注目技術分野のなかでも収益化が進み、企業収益とその期待がバランスしていると考えています。また、その利益成長が他の分野に比べて大きく加速していることから、株価バリュエーションが割高であるとは考えておりません。良好な経済環境のもと、多くの企業が積極的な設備投資計画を立てており、ロボット関連企業の業績を支えています。また、米国の税制改革による企業の収益性改善見通しのもと、M&A（企業の合併・買収）も更に活発化し、有望な技術を持つロボット関連企業がターゲットになると考えられます。更に、これまでロボット技術やFA（工場生産の自動化）技術があまり導入されていなかった分野でも今後導入が加速するとみられます。

ロボット関連企業の株価は堅調な企業業績を受けて良好なパフォーマンスを示してきましたが、今回のような上昇局面で長期金利の上昇や利益確定売りなどをきっかけに、一時的に下落することは今後も想定されます。重要なことは、成長する企業に対してそのファンダメンタルズがしっかりしている限り投資を継続することです。

株価は一時的に下落しましたが、運用方針に変更はなく、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、引き続き成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことで当ファンドの成長をめざしてまいります。

また、保有する実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行います。

《アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)の運用状況》 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インバーストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和投資信託が作成したものです。

| 資産別構成    |     |        | 株式 業種別構成               |  | 合計96.5% | 株式 国・地域別構成 |  | 合計96.5% |
|----------|-----|--------|------------------------|--|---------|------------|--|---------|
| 資産       | 銘柄数 | 比率     | 業種名                    |  | 比率      | 国・地域名      |  | 比率      |
| 外国株式     | 47  | 75.0%  | 資本財                    |  | 28.5%   | アメリカ       |  | 50.3%   |
| 日本株式     | 11  | 21.4%  | テクノロジー・ハードウェア          |  | 19.2%   | 日本         |  | 21.4%   |
|          |     |        | 半導体・半導体製造装置            |  | 17.2%   | ドイツ        |  | 9.4%    |
| 現金等      |     | 3.5%   | ヘルスケア機器・サービス           |  | 11.4%   | オランダ       |  | 4.1%    |
| 合計       | 58  | 100.0% | ソフトウェア・サービス            |  | 8.4%    | フランス       |  | 2.8%    |
|          |     |        | 自動車・自動車部品              |  | 5.4%    | ケイマン諸島     |  | 2.7%    |
|          |     |        | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |  | 3.3%    | 台湾         |  | 1.9%    |
|          |     |        | 小売                     |  | 3.1%    | ジャージー      |  | 1.7%    |
|          |     |        |                        |  |         | スイス        |  | 1.4%    |
|          |     |        |                        |  |         | イスラエル      |  | 0.7%    |
| 株式 通貨別構成 |     |        | 合計96.5%                |  |         |            |  |         |
| 通貨名      |     | 比率     |                        |  |         |            |  |         |
| 米ドル      |     | 57.8%  |                        |  |         |            |  |         |
| 日本円      |     | 21.4%  |                        |  |         |            |  |         |
| ユーロ      |     | 13.9%  |                        |  |         |            |  |         |
| 台湾ドル     |     | 1.9%   |                        |  |         |            |  |         |
| スイス・フラン  |     | 1.4%   |                        |  |         |            |  |         |

| 株式 規模別構成            |  | 合計96.5% |
|---------------------|--|---------|
| 時価総額                |  | 比率      |
| 大型株(時価総額100億米ドル超)   |  | 75.0%   |
| 中小型株(時価総額100億米ドル以下) |  | 21.5%   |

| 組入上位10銘柄      |  |       |               | 合計25.8% |
|---------------|--|-------|---------------|---------|
| 銘柄名           |  | 国・地域名 | 業種名           | 比率      |
| キーエンス         |  | 日本    | テクノロジー・ハードウェア | 3.4%    |
| アマゾン・ドット・コム   |  | アメリカ  | 小売            | 3.1%    |
| ファナック         |  | 日本    | 資本財           | 2.8%    |
| アルファベット       |  | アメリカ  | ソフトウェア・サービス   | 2.8%    |
| シーメンス         |  | ドイツ   | 資本財           | 2.4%    |
| アップル          |  | アメリカ  | テクノロジー・ハードウェア | 2.3%    |
| シスコシステムズ      |  | アメリカ  | テクノロジー・ハードウェア | 2.3%    |
| インテリジェントサージカル |  | アメリカ  | ヘルスケア機器・サービス  | 2.2%    |
| IPGフォトニクス     |  | アメリカ  | テクノロジー・ハードウェア | 2.2%    |
| PTC           |  | アメリカ  | ソフトウェア・サービス   | 2.1%    |

※2018年2月末の現地前営業日のデータに基づきます。  
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。  
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。  
※ジャージーは英王室直轄領で、税率が低いなどの税制優遇措置が設けられているため、本社や子会社を登記する企業が多い地域です。

組入上位銘柄紹介

| 銘柄名(国・地域名／業種名)                       | 銘柄紹介                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| キーエンス<br>(日本／テクノロジー・ハードウェア)          | コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテクホビーなどの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなどを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。                                     |
| アマゾン・ドット・コム<br>(アメリカ／小売)             | オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみており、成長が期待される。                                     |
| ファナック<br>(日本／資本財)                    | コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。                                          |
| アルファベット<br>(アメリカ／ソフトウェア・サービス)        | ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。                                                    |
| シーメンス<br>(ドイツ／資本財)                   | グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。                                                          |
| アップル<br>(アメリカ／テクノロジー・ハードウェア)         | パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。                       |
| シスコシステムズ<br>(アメリカ／テクノロジー・ハードウェア)     | 米国のデータネットワーク製品メーカー。通信、情報技術産業向けのIP(インターネット・プロトコル)を基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。また、これら製品とその運営に関連するサービスも手掛けている。企業向け無線LAN・ルーター・スイッチ市場3分野全てにおいて世界トップシェア。産業ロボットを同社のネットワーク機器に接続することによる効率的な運営の推進にも着手。           |
| インテュイティブサージカル<br>(アメリカ／ヘルスケア機器・サービス) | 「ダビンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。                                                          |
| IPGフォトリクス<br>(アメリカ／テクノロジー・ハードウェア)    | 高出力産業用ファイバーレーザーおよびアンプリファイヤーの製造メーカー。ファイバーレーザーは機械やロボットアームに幅広く取り付けられ、溶接や切断プロセスの自動化に用いられる。ファイバーレーザーは、従来型のCO2レーザーより効率性や精度面で優れており、安価な製品よりも実質的にコストがかからないことから需要が移行している。今後、中国の製造業において品質向上が図られるにつれ、更なる需要拡大が見込まれる。 |
| PTC<br>(アメリカ／ソフトウェア・サービス)            | 企業の製品の開発、運用、サービスの変革を促進するテクノロジー・ソリューションを提供する企業。PTCのソリューションを使用することで、製造メーカー各社は製品およびサービスの優位性を獲得できるとし、主に組立メーカーで複雑な製品の設計、運用、維持に使用されるほか、情報入手・分析のために製品とインターネットの接続にも使用されている。                                     |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。  
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

# ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) ーロボテック(年1回)ー(為替ヘッジあり)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

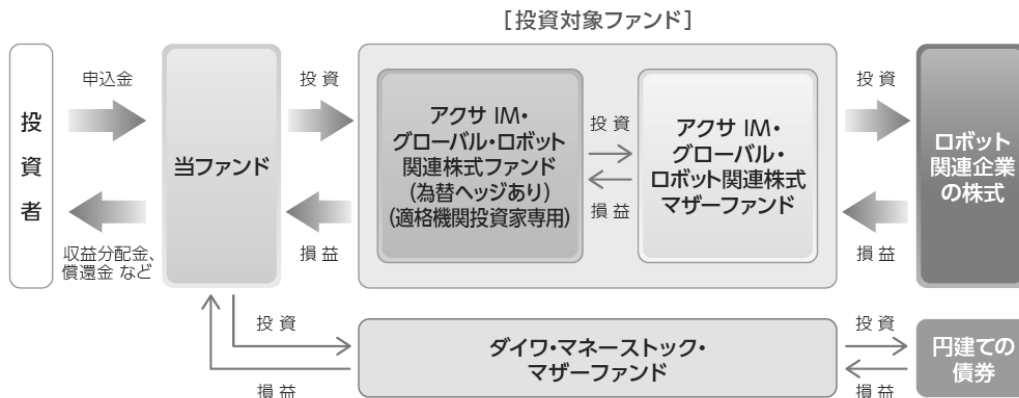
## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。  
※株式…DR（預託証券）を含みます。  
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



### 投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。  
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

（注）一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)  
ーロボテック(年1回)ー(為替ヘッジあり)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
- 「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用      |                                  |                                                                           |
|---------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
|                     | 料率等                              | 費用の内容                                                                     |
| 購入時手数料              | 販売会社が別に定める率<br>〈上限〉3.24%(税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。                                    |
| 信託財産留保額             | ありません。                           | —                                                                         |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 |                                  |                                                                           |
|                     | 料率等                              | 費用の内容                                                                     |
| 運用管理費用<br>(信託報酬)    | 年率 1.215%<br>(税抜 1.125%)         | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。                              |
| 投資対象とする<br>投資信託証券   | 年率 0.567%<br>(税抜 0.525%)         | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。                                                    |
| 実質的に負担する<br>運用管理費用  | 年率 1.782% (税込) 程度                |                                                                           |
| その他の費用・<br>手数料      | (注)                              | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用： 

大和投資信託  
Daiva Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

| 販売会社名（業態別、50音順）<br>（金融商品取引業者名） |          | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|--------------------------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                |          |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商<br>品取引業協会 |
| 株式会社近畿大阪銀行                     | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第7号   | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社埼玉りそな銀行                    | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第593号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| 株式会社仙台銀行                       | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第16号  | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社りそな銀行                      | 登録金融機関   | 近畿財務局長(登金)第3号   | ○       | ○                       |                         |                            |
| 七十七証券株式会社                      | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号  | ○       |                         |                         |                            |
| 大和証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |
| 高木証券株式会社                       | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第20号  | ○       |                         |                         |                            |
| 西日本シティTT証券株式会社                 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○       |                         |                         |                            |
| マネックス証券株式会社                    | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○       | ○                       | ○                       |                            |

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。